

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	72,781,882	83,739,180	165,286,826
経常利益 (千円)	1,015,903	1,371,385	2,928,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	591,454	790,766	2,175,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,337	636,274	3,279,377
純資産額 (千円)	20,918,777	23,719,640	23,296,616
総資産額 (千円)	73,015,323	80,744,041	79,472,753
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.28	19.09	52.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.06	18.80	51.72
自己資本比率 (%)	28.32	29.04	28.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,773,575	2,486,499	4,244,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,449,137	536,781	1,874,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,744,939	1,672,669	6,312,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,864,122	3,992,276	3,747,213

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.27	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した東京アルミセンター株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、欧州債務問題の再燃や中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著となり、世界経済の下振れ懸念など先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内では需要が伸び悩んだものの、米国・欧州等の堅調さを受けて回復基調で推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金480億9千万円（前年同期比9.0%増）、商品・原料他356億4千8百万円（前年同期比24.4%増）で、これらを併せた売上高総額は837億3千9百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

収益面につきましては、アルミニウム市況の相場下落により、製品及び原材料の在庫評価損を計上したものの、製品と原料の価格差が改善されました。その結果、経常損益につきましては、13億7千1百万円の利益（前年同期比35.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億9千万円（前年同期比33.7%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、国内においてはアルミニウム市況の相場下落により、製品及び原材料の在庫評価損を計上したものの、製品と原料の価格差が改善された影響を受けて、売上高は829億3百万円（前年同期比14.9%増）、営業損益は16億9千6百万円の利益（前年同期比49.9%増）となりました。

その他の事業セグメントは、緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は10億8千2百万円（前年同期比25.0%増）、営業損益は3千7百万円の利益（前年同期は8千3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、39億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、四半期純利益の獲得に加えて売上債権、仕入債務が増加したことと、棚卸資産が減少したことにより24億8千6百万円（前年同期は27億7千3百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により5億3千6百万円（前年同期は14億4千9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の純増減額が減少したことと長期借入れによる収入や返済による支出により16億7千2百万円（前年同期は37億4千4百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本隆章	大阪府豊中市	1,442	3.31
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,426	3.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,004	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.16
山本暉郎	大阪府豊中市	770	1.77
計		14,558	33.37

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,209千株(5.06%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 258千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,249,000	41,249	同上
単元未満株式	普通株式 171,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,249	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,209,000		2,209,000	5.06
計		2,209,000		2,209,000	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,094	4,354,509
受取手形及び売掛金	36,658,266	37,720,641
商品及び製品	10,687,508	9,952,102
仕掛品	196,120	197,491
原材料及び貯蔵品	9,185,229	8,352,788
繰延税金資産	155,784	171,563
その他	1,121,512	1,275,104
貸倒引当金	2,063	5,513
流動資産合計	61,757,453	62,018,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,252,623	11,429,735
減価償却累計額	6,637,154	6,842,701
建物及び構築物(純額)	4,615,469	4,587,033
機械装置及び運搬具	21,245,251	21,841,842
減価償却累計額	17,227,449	17,624,444
機械装置及び運搬具(純額)	4,017,802	4,217,398
工具、器具及び備品	1,206,525	1,260,396
減価償却累計額	778,377	827,237
工具、器具及び備品(純額)	428,148	433,158
土地	3,541,852	4,091,250
リース資産	506,758	665,096
減価償却累計額	176,563	232,695
リース資産(純額)	330,195	432,400
建設仮勘定	42,248	76,794
有形固定資産合計	12,975,716	13,838,037
無形固定資産		
のれん	-	131,597
その他	89,056	87,761
無形固定資産合計	89,056	219,359
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820,314	3,748,820
長期貸付金	8,647	4,910
退職給付に係る資産	394,891	392,331
繰延税金資産	23,450	23,494
その他	620,787	712,623
貸倒引当金	217,564	214,222
投資その他の資産合計	4,650,527	4,667,957
固定資産合計	17,715,300	18,725,354
資産合計	79,472,753	80,744,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805,768	8,423,021
短期借入金	33,409,313	33,534,934
未払金	1,087,945	893,138
未払法人税等	597,876	456,777
未払消費税等	91,572	263,429
未払費用	1,069,499	1,076,943
賞与引当金	205,364	247,461
その他	232,281	667,668
流動負債合計	44,499,621	45,563,374
固定負債		
長期借入金	10,389,470	10,068,029
役員退職慰労引当金	29,967	11,752
退職給付に係る負債	90,669	96,460
リース債務	257,865	284,010
資産除去債務	125,021	126,364
繰延税金負債	626,895	714,676
その他	156,624	159,732
固定負債合計	11,676,516	11,461,026
負債合計	56,176,137	57,024,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	6,053,889	6,637,548
自己株式	741,853	747,860
株主資本合計	20,496,946	21,074,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383,244	1,320,453
繰延ヘッジ損益	45,183	8,827
為替換算調整勘定	926,604	878,536
退職給付に係る調整累計額	187,097	162,814
その他の包括利益累計額合計	2,542,129	2,370,632
新株予約権	148,016	148,016
非支配株主持分	109,523	126,392
純資産合計	23,296,616	23,719,640
負債純資産合計	79,472,753	80,744,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	72,781,882	83,739,180
売上原価	69,450,430	79,520,090
売上総利益	3,331,452	4,219,089
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,096,139	1,182,176
役員退職慰労引当金繰入額	1,796	1,143
賞与引当金繰入額	51,067	51,651
その他	1,115,788	1,242,245
販売費及び一般管理費合計	2,264,791	2,477,217
営業利益	1,066,660	1,741,871
営業外収益		
受取利息	30,796	74,003
受取配当金	55,487	72,416
貸倒引当金戻入額	56,685	1,204
技術指導料	26,767	28,019
鉄屑売却益	51,832	40,388
その他	102,389	65,408
営業外収益合計	323,958	281,441
営業外費用		
支払利息	277,478	327,195
手形売却損	2,646	15,347
為替差損	56,751	264,455
その他	37,839	44,929
営業外費用合計	374,715	651,928
経常利益	1,015,903	1,371,385
特別利益		
固定資産売却益	2,431	1,751
投資有価証券売却益	40,233	-
受取補償金	-	25,184
特別利益合計	42,664	26,935
特別損失		
固定資産除売却損	28,332	40,168
特別損失合計	28,332	40,168
税金等調整前四半期純利益	1,030,235	1,358,153
法人税、住民税及び事業税	192,355	536,708
法人税等調整額	237,046	13,040
法人税等合計	429,402	549,748
四半期純利益	600,832	808,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,377	17,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,454	790,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	600,832	808,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,392	62,780
繰延ヘッジ損益	143,181	36,355
為替換算調整勘定	150,390	48,846
退職給付に係る調整額	26,072	24,147
持分法適用会社に対する持分相当額	22,607	-
その他の包括利益合計	171,504	172,130
四半期包括利益	772,337	636,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,239	619,438
非支配株主に係る四半期包括利益	7,098	16,836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030,235	1,358,153
減価償却費	681,936	826,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,685	1,209
賞与引当金の増減額(は減少)	48,851	37,248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,796	18,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,844
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	79,210	2,560
受取利息及び受取配当金	86,284	146,420
支払利息	277,478	327,195
為替差損益(は益)	37,867	176,721
持分法による投資損益(は益)	3,388	-
投資有価証券売却損益(は益)	40,233	-
固定資産除売却損益(は益)	25,901	38,416
売上債権の増減額(は増加)	4,341,933	1,052,264
たな卸資産の増減額(は増加)	2,149,467	1,453,388
仕入債務の増減額(は減少)	1,520,878	724,897
未払金の増減額(は減少)	354,465	147,323
未払費用の増減額(は減少)	231,662	8,318
その他	195,371	260,975
小計	2,343,980	3,331,926
利息及び配当金の受取額	86,284	146,420
利息の支払額	281,363	332,370
法人税等の支払額	234,515	659,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,575	2,486,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,562,434	664,161
有形固定資産の売却による収入	5,016	15,156
投資有価証券の取得による支出	7,900	-
投資有価証券の売却による収入	77,960	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	111,654
短期貸付金の回収による収入	40,000	443
その他	1,779	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,449,137	536,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,418,367	751,737
長期借入れによる収入	1,657,342	500,000
長期借入金の返済による支出	1,173,620	1,170,938
自己株式の純増減額(は増加)	1,106	739
配当金の支払額	124,284	207,107
その他	31,758	42,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,744,939	1,672,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,335	31,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,109	245,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,231	3,747,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,864,122	1 3,992,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当社は、当第2四半期連結会計期間より、東京アルミセンター株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,000千円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	327,531千円	319,251千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,881,444千円	4,354,509千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	17,321千円	362,233千円
現金及び現金同等物	2,864,122千円	3,992,276千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	207,097	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	71,973,103	808,778	72,781,882		72,781,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,980	56,824	231,804	231,804	
計	72,148,084	865,603	73,013,687	231,804	72,781,882
セグメント利益又は セグメント損失()	1,131,696	83,542	1,048,153	18,506	1,066,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額18,506千円には、セグメント間の取引消去金額19,718千円、のれんの償却額 1,212千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	82,717,824	1,021,355	83,739,180		83,739,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,493	60,764	246,257	246,257	
計	82,903,317	1,082,120	83,985,438	246,257	83,739,180
セグメント利益	1,696,849	37,192	1,734,041	7,830	1,741,871

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京アルミセンター株式会社

事業の内容 アルミニウム屑の販売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大を目指してまいりました。この度、原料仕入で取引のあります東京アルミセンター株式会社を子会社化することで、当社のアルミリサイクルリングの川上事業を強化し、事業の一層の拡大に寄与できると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成27年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

131,597千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点では暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間
投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	19円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	591,454	790,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	591,454	790,766
普通株式の期中平均株式数(株)	41,427,029	41,420,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円06銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	635,813	636,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 207,097千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。